

国内経済情勢

概観

個人消費が底固く推移しているうえ、輸出が根強い増勢を示し、製造業の設備投資にここへきて増額修正の動きも加わるなど、景気は堅調を持續している。こうした状況下、生産・出荷は着実な増加を続け、企業の収益も引続き順調に伸びている。

5月の商品市況をみると、海外市況安や円相場の急騰に加え、官公需の伸び悩みなどもあって、流通・ユーザー筋が買控え姿勢を強めたことから総じて軟弱商状を呈した。5月の卸売物価は、為替円高を主因に輸出入品が大幅低下を示したため久方ぶりに騰勢一服となったが、国内完成品は原料コスト高の波及を映じて続伸した。5月の消費者物価(東京)は、季節商品(野菜)の大幅続落にもかかわらず、被服やたばこなどの値上りから引続き上昇した。

金融面をみると、4月のマネーサプライの伸び率は鈍化し、全国銀行貸出約定平均金利は大幅上昇を示した。こうした中で、企業の手元流動性比率は引続き低下しており、企業金融には引締まり感が漸次浸透している。

4月の国際収支をみると、輸出の好伸から経常収支(貿易収支季節調整後)の赤字幅はかなり縮小したが、長期資本収支の大幅流出超などから総合収支の赤字幅は前月を大幅に上回った。5月の為

替相場は一段と円高化した。

企業の景況感は引続き良好

4月の鉱工業生産(季節調整済み、前月比*、速報)、同出荷(速報)はそれぞれ+0.4%、+2.3%と、3月が2月著増の反動から減少した(各-3.3%、-4.8%)あと再び増加した。この間、生産者製品在庫(速報)は-1.6%と3か月ぶりに減少した。

* 以下増減率は特に断わらない限り前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

財別生産、出荷の特徴をみると、一般資本財の生産、出荷は前月著増した化学機械の反動減を主因にかなりの落込みを示し、建設財(小棒、アルミサッシ等)も流通・ユーザー筋の買控えを映じて生産、出荷とも小幅の減少となった。しかし耐久消費財(自動車、二輪自動車、テレビ等)や資本財輸送機械の生産、出荷は輸内需の好調から大幅に増加した。また生産財についても、一部品目(プラスチック、板紙、亜鉛地金等)で仮需のはく落がみられたものの、実需堅調の一般機械部品、電子部品、鉄鋼(鋼板類)等を中心に生産、出荷はともかなりの増加となった。

一方、製品在庫は非耐久消費財の大幅減を主因に減少したが、この間、一般資本財は設備投資関連機器(金属加工機械、事務用機械等)を中心にかなりの増加を示し、建設財、生産財は一部仮需はく落品目を中心にやや積上がった。

国内最終需要の動向をみると、4月の公共事業契約額(前年比)は、政府の施行抑制方針を映じて

-5.6%となり、5月の公共事業請負額(前年比)も-9.9%となった(前月+7.2%)。

設備投資動向については、4月の機械受注額(船舶・電力を除く民需)は、非製造業からの受注は減少したものの、鉄鋼、自動車など製造業からの受注が好伸したため+3.8%の増加となった(前月-0.7%)。また4月の建設工事受注額(民間分、速報)も+25.1%と前月減少(-25.9%)の反動もあって大幅増加を示した。5月時点調査の日本銀行「主要企業短期経済観測」によれば、55年度の製造業の設備投資計画は前回調査に比べ増額修正され、前年度比+19.6%とほぼ54年度実績並みの伸びとなっている。また非製造業も電力を中心にかなり高い伸びが見込まれており、この結果、全産業では同+22.0%と54年度実績(同+8.5%)を大きく上回る伸びとなっている。

消費面では、4月の全国百貨店売上高(通産省調べ、前年比、速報)は春物衣料品がやや不ぞえのほかは総じて好伸したため+7.8%の伸び(前月+11.1%)となり、5月に入ってから初夏物衣料品、レジャー用品、食料品等を中心に堅調な地合いが続いた模様である。また耐久消費財の売行きをみると、5月の乗用車新車登録台数(除く軽、前年比、速報)は前年がモデルチェンジの集中などから高水準であったことも加わり、-7.8%と前月(-5.6%)を上回る落込みとなったが、家電製品はカラーテレビ、ビデオテープレコーダー等を中心に好調に推移した。

雇用情勢をみると、4月の完全失業率は2.05%と前月(1.90%)を上回り、有効求人倍率も0.74倍(前月0.75倍)となったが、常用雇用(全産業)は+0.3%と製造業を中心にかなりの増加を続けた(前月+0.1%)。

なお、上記「短観」によると、54年度下期の企業収益(製造業、経常利益)は売上げの増加、輸出採算の向上等を背景に+6.7%の増益となり(前回調査時-5.0%)、55年度上期についても、減益予想(-8.0%)ではあるが、利益水準は引続き高く、ほぼ前年同期並みが見込まれている。こうした状況下、企業の現在の業況に対する判断も前回調査時より幾分好転しており、現状を「良い」とみる企業の割合が「悪い」とみる企業の割合を引続き大幅に上回っている。

卸売物価は騰勢一服

5月の商品市況をみると、海外市況安や円相場の急騰に加え、官公需の伸び悩み、輸入玉流入懸念などもあって、流通・ユーザー筋が市況先安感から買控え姿勢を強めたため総じて軟弱商状を呈した。品目別には、砂糖が続伸したものの、非鉄、天然繊維、建材(製材、合板)等の海外関連品や需要伸び悩みの目立つ条鋼類(棒・形鋼)が続落したほか、これまで上伸歩調をたどってきた石油、石油化学、合繊、紙、セメント等でも市中における需給引緩み感を映じて反落(石油)ないし騰勢頭打ちの様相を強めた。

5月の卸売物価は、原油、金属素材、鋼材等輸出入品が為替円高の影響を主因に大幅低下したため-0.2%と約1年半ぶりに騰勢一服となった(前年比+21.9%)。もっとも、国内完成品については、原料コスト高の波及から化学製品、機械類、食料品等を中心に+1.0%と引続きかなりの上昇となった(前年比+7.6%、前月同+6.9%)。なお前記「短観」によれば、先行き販売価格や仕入れ価格の上昇を見込む企業の割合は前回調査時に比べ若干減少したものの依然高水準が続いている。

5月の消費者物価(東京、速報)は季節商品(野

業)が前月に続き大幅に値下りしたものの、夏物衣料を中心とする被服の値上りに加え、公共料金(たばこ、国鉄運賃)の改訂もあって+0.7%の上昇を示し、前年比上昇率は+7.7%となった(前月同+7.9%)。

債券市況は続伸歩調

5月の金融市場をみると、銀行券は11,372億円の還収超(前年同9,935億円)となり、月中の平均発行残高は+8.1%(前月+10.0%)となったが、これは前年5月が4月末連休要因などから高水準であったことによる面が大きい。一方財政資金については、一般財政の払超幅が税収の好伸などから前年を大きく下回ったものの、外為会計が前年比様変りの払超となり、国債発行額も前年比減少をみたため、結局ほぼ前年並みの払超となった(2,665億円、前年同2,247億円)。このため、月中の資金余剰額は13,672億円と前年(同12,223億円)比かなり拡大したが、日本銀行は手形オペレーション等によりこれを調整し、市場の需給地合いは小締り気味に推移した。

こうした状況下、コールレート(無条件物、中心レート)は季節的な資金不足期入りを控え月央以降上昇し、月中では+0.375%の上昇となった(月末12.75%)。また手形売買レート(2山越)も月中+0.125~0.1875%の上昇を示した(月末13.16875~13.75%)。

企業金融面では、金融機関の融資態度が一段と抑制色を強めており、このため前記「短観」で見ても、企業の手元流動性比率は引続き低下し、企業金融には引締まり感が漸次浸透している。こうした状況の下で、4月の全国銀行貸出約定平均金利は公定歩合の相次ぐ引上げもあって+0.464%と前月(+0.438%、既往最大)をさらに上回る上

昇を示した。また4月のマネーサプライ伸び率($M_2 + CD$ 平残、前年比)は+10.4%と市中貸出の抑制などから前月(+10.6%)に比べ鈍化した。

5月の公社債市況をみると、米国金利の低下や円高傾向等を背景に海外からの買い引合が増加したほか、機関投資家や証券会社などの積極買いもあって続伸歩調をたどった。一方株式市況は、上中旬にかけて高値警戒感の強まりなどから大幅軟化を示したが、その後は急反発し、ほぼ前月末と同水準で越月した(東証指数、月末467.55、月中-0.26)。

為替相場は一段と円高化

4月の国際収支をみると、輸出の好伸から經常収支(貿易収支季節調整後)の赤字幅は1.808百万ドルと前月(同2,441百万ドル)をかなり下回った。この間、長期資本収支は1~2月を中心に流入した債券投資の処分超(非居住者による買い現先取引の期日売戻し集中)を主因に大幅流出超となり、この結果総合収支は5,376百万ドルの大幅赤字となった(前月同2,530百万ドル)。

4月の輸出(通関、ドルベース)は、前月船積み予定分のずれ込みもあって+7.0%と好伸し(前月-6.4%)、数量ベースの前年比も+26.2%とかなり高い伸びとなった(前月同+14.4%)。品目別には、前月著増の船舶が反動減を示したものの、自動車をはじめ、二輪自動車、家電製品(テレビ、テープレコーダー等)、鉄鋼、合繊織物等はいずれも大幅に増加した。

一方輸入(通関、ドルベース)は前月減少(-4.0%)の反動もあって+8.1%とかなりの増加となったが、数量ベースでは引続き前年水準を下回った(前年比-1.5%、前月同-8.2%)。品目別には、原油がやや減少した反面、鉄鋼原料(鉄鉱石、石

炭等)や木材、羊毛等はかなりの増加となった。

銭で越月した(月中13円90銭の円高)。

5月のインターバンク米ドル直物相場は米国金利の低下などを映じて一段と円高化し、224円40

(昭和55年6月13日)